静岡新聞 2020 年 9 月 12 日 付

論壇

嫌悪の系統的な組織化

学習院大教授（国際経済学） 伊藤 元重

ヘンリー・アダムズという歴史家の言葉だそうだが、「政治は嫌悪の系統的な組織化」であるという。人々が持っている不満や苦しみや嫌悪を、組織的に声にして政策につなげるのが政治の本質であるという。怒りや嫌悪のあるところで政治が活性化するということだ。政治について随分悲観的な見方であるようにも思えるが、最近の出来事を見ていると納得するところも多い。

米国で「ブラック・ライブズ・マター（BLM＝黒人の命も大事だ）」の活動が盛り上がっているが、差別されてきた国民の怒りが大きな活動となっている。これは今年の大統領選挙の結果にも大きな影響を及ぼしそうだ。

米国で盛り上がっている反中国の動きの背後にも、国民レベルでの中国に対して感じている脅威や嫌悪がある。前回のトランプ大統領の当選に貢献したラストベルトと呼ばれる米国中部の製造業の地域は、中国からの輸出の急増で大きな影響を受けている。そこには地域住民の怒りが感じられる。

格差是正と政治

中国の対外政策でも、中国人の怒りが背後にある。大国の意識を強く持った中国人の多くは、中国政府が対外的に弱腰になることを嫌う。中国を厳しく批判する米国に対して、中国の一般国民は怒りを覚えているはずだ。中国も米国も背後に国民の嫌悪や怒りがあるので、米中問題は一筋縄ではいかない状況になっている。

アダムズが言ったことが正しければ、人々の不満や嫌悪の気持ちが強くなるほど、それが政治に及ぼす影響も大きくなるはずだ。コロナ危機で世界経済が大きな打撃を受けているいま、傷ついている人々がどのような政治的な動きをするのか気になる。日本にいると分かりにくいが、途上国では多くの人が貧困に苦しんでいるが、新型コロナウイルスがそうした人たちを直撃している。

インドなどでは、田舎の貧しい人が都市部に働きにきているが、コロナ危機で仕事を失った人が多数出ている。アフリカでも貧困の中で深刻な食糧危機が起きることに警鐘を鳴らしている専門家も多い。貧しい国ではそうした人たちを救うような財政余力を政府は持っていない。混乱の中で政治がおかしな方向に向かえば、状況はさらに悪化することになる。

コロナ禍の政策しっかり

日本においても、コロナ危機が続けば、それによって傷つく人が多く出てくる。病気に感染するということもあるだろうが、仕事を失ったり、生活が破壊されたりするなど、いろいろな形で傷つく。限られた財政資金の中でこうした人たちに手を差し伸べるためには、政治がしっかりとしなくてはいけない。困った人を救うという掛け声でお金をばらまくような政策をすれば、国はますます混乱することになる。

この原稿を執筆している現在、自民党で総裁選、野党でも代表選が行われている。そこで戦わされている政策をみると、格差是正とか弱者救済というような論点が出されている。コロナ危機によって社会が大きく揺れる中では、そうした論点は重要であると思う。ただ、それが掛け声だけの政治のスローガンであってはならない。ここはその中身をじっくりと見てみたい。

＊この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。 無断転載、複製を禁じます。